

17市町基金取り崩し

島根県の市町村本年度当初予算

単独自治体は枯渇寸前

島根県市町村課は、県内二十一市町村の二〇〇七年度当初予算の概要をまとめた。十七市町が財源不足から基金を取り崩し、全体の基金総額は前年度比22%減。合併せずに単独を選択した町村は基金が枯渇しかねない状況になっている。

使途が自由な財政調整、減債の両基金の本年度末の残高見込みは、三十一市町村総額で二百二十二億円に減少。市町村別にみると、斐川町が七千万円で最低。西ノ島町、知夫村、川本町が一億円の低水準となる。

普通会計ベースでの当初予算は、厳しい財政事情を反映して十四市町村が前年度を下回るマイナス予算となった。市町村全体の予算規模は三千八百八十二億円と前年度比1.7%減。

歳入では、地方税が前年度比6.6%増の八百三十七億円。ただ、地方全体で15.8%増加している状況と比べると、島根では大半が国からの税源移譲に伴う増加にとどまり、地方税の伸び悩みが顕著。

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は

0.2%減の千三百六十六億円。借金の地方債は10.0%減の四百六十八億円に抑制したが、財源不足を補うために基金から七十億円繰り入れた。歳出では、給与カットや人員削減の効果で、人件費が2.5%減の六百七十三億円。普通建設事業費も12.9%減の六百四十四億円になった。一方で、扶助費は児童手当の拡充もあり、3.9%増の四百四十億円に達した。

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は

参考

(島根県公表資料から)

(単位:百万円、%)

	歳入歳出規模		普通建設事業費		財調・減債基金残高	
	H19-H18増減率	H19-H18増減率	H19-H18増減率	(町の貯金)	H19-H18増減率	
松江市	90,209	1.4	14,811	6.1	3,965	△ 7.9
浜田市	32,752	△ 8.5	5,463	△ 29.4	2,491	△ 16.5
出雲市	67,444	△ 1.7	13,945	△ 12.2	2,526	△ 41.3
益田市	22,461	△ 8.9	2,559	△ 37.9	375	△ 26.6
大田市	21,486	10.5	3,348	50.7	2,117	△ 26.9
安来市	20,700	△ 2.8	2,912	△ 26.5	901	△ 9.7
江津市	13,484	△ 5.8	1,964	△ 22.5	1,077	△ 12.5
雲南市	28,201	△ 0.7	3,923	△ 17.9	2,491	△ 27.9
東出雲町	5,290	13.2	588	117.0	599	△ 34.7
奥出雲町	15,359	△ 1.3	3,472	△ 10.4	1,135	△ 2.2
飯南町	6,799	4.3	437	△ 43.8	511	△ 31.1
斐川町	9,572	△ 11.7	348	△ 66.4	72	△ 50.3
川本町	3,227	△ 4.4	141	△ 35.0	164	△ 26.1
美郷町	6,273	2.4	896	△ 23.4	325	△ 41.5
邑南町	11,040	△ 3.6	1,904	11.5	825	0.4
津和野町	6,452	△ 14.6	482	△ 64.0	729	△ 35.4
吉賀町	5,569	△ 6.4	599	△ 27.3	586	△ 18.5
海士町	3,610	3.0	876	18.9	362	0.0
西ノ島町	3,230	△ 1.3	423	7.4	135	2.3
知夫村	1,004	△ 6.3	141	△ 12.4	152	4.8
隠岐の島町	14,120	3.6	1,261	△ 27.0	703	△ 21.8
市計	296,737	△ 1.6	48,925	△ 11.4	15,943	△ 22.9
町村計	91,545	△ 2.1	11,568	△ 18.8	6,298	△ 20.8
市町村計	388,282	△ 1.7	60,493	△ 12.9	22,241	△ 22.3

(平成17年度決算統計から)

平成十七年度経常収支比率

経常収支比率が低いほど財政にゆとりがあります

経常収支比率
89.6
95.6
90.6
96.6
96.9
89.9
95.2
96.6
87.9
88.0
96.3
93.3
97.0
96.2
95.4
93.7
97.9
90.3
98.3
99.1
94.4
92.6
93.8
92.9

経常収支比率…使途を制限されない経常的収入(国から入る地方交付税、町民税等)に対する経常的な支出(職員の人件費、借入金等返済する公債費、扶助費等)の割合を示します。(例:夕張市 125.6%)